第5回協議会 資料 (H24.8.31)

資料2

大阪にふさわしい大都市制度について ~公明党が考える将来の大阪の姿~

<大都市制度推進協議会委員>

公明党大阪府議会議員団 清水 義人 林 啓二

公明党大阪市会議員団 髙山 仁 明石 直樹

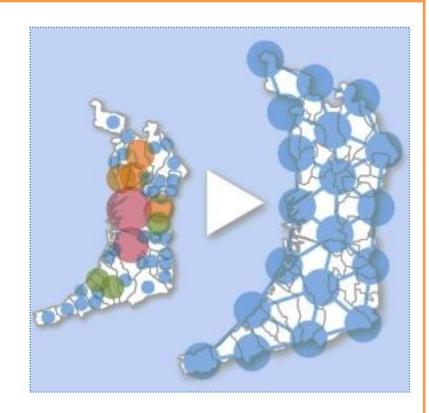
(これまでの協議について)

- 協議会については、まず知事・市長案を提示してもらった上で、基本的 な方針や広域自治体の在り方、基礎自治体の在り方など、項目ごとに議論 を進めていくということでスタートしたと認識
- しかしながら、これまでの議論を総括すると、ここ数回は意見がかみ合わない状況が続いており、知事・市長の考えをもとにして、具体的な議論が進んでいないことは、府民・市民目線からしても、この協議会にとってマイナスではないか。
- こうしたこれまでの協議に対する認識のもと、今後の協議に向けて、昨年の統一地方選挙の際のローカルマニフェストとして提示したものをベースに、我々の基本的スタンスを述べるとともに、今後の議論課題について、以下に記載する

公明党が考える将来の大阪の姿

【方向性】

■ 大阪府内43市町村が、 個別の力を地域ごとに 協調し合い、総合力が発揮 できる"チーム大阪" (ひとつの大阪)を形成



■ その上で、チーム大阪と近隣都市 との連携を強め、関西州を実現



▶ 大阪のポテンシャル(潜在能力)を存分に発揮できる環境整備が必要

-

- * 大阪市は市域、大阪府は衛星都市が守備範囲という機能 分担ではなく、府内市町村の基礎的自治体を優先した 枠組みで<u>再構築</u>をめざす
- * その上で、京都・神戸とも連携し、京阪神ラインを熟成 させながら、将来にわたり**関西州**をめざす

※大阪のポテンシャル(例)⇒「ものづくり」「医療・バイオテクノロジー」「観光資源」「芸能・食文化」など

【広域自治体・大阪府の役割】

広域行政(成長戦略など)については、基礎的自治体(市町村)が、地域の特性を活かした多様なサービスを行えるよう、広域自治体である府は、基礎的自治体をバックアップ



- * 大阪の成長をめざして大阪市は市域、大阪府は市域外という機 能分担を改める
- * その上で、広域自治体の役割は、府域全体の観点に立った成長 戦略の策定や水平連携の調整など、真に広域で担うべきものに重 点化し、基礎自治体のバックアップを基本とすべき
- * このためには、現行の政令市制度を見直して、府市双方が担っている広域機能を一元化することが必要 このように広域行政と基礎自治体の役割分担を徹底して、二重 行政の解消も図っていくべき

【基礎的自治体(市町村)の役割】

- ▶ 基礎的自治体は、地域の特性を活かした多様な直接的住民 サービスを推進
- そのため、府内43市町村のポテンシャルが活かせる規模に合併・再編し、権限・財源を大幅に移譲単なる人口割での再編ではなく、住民サービスの向上が目的⇒ 強い基礎的自治体の構築



- * 大阪市以外の府内市町村については、地域の特性やポテンシャルが活かせるよう、合併・再編を進めるべき
- * 大阪市についても、自治機能の強化の観点から抜本的に見直し、 現行制度にとらわれず、あるべき姿を追求することにより、大阪 全体を再構築すべき

【今後議論すべき課題】

(→公明党の考える将来像をもとに現時点における今後の議論のための「視点」を整理したもの)

(進め方)

◎ まずは財政調整制度や区割りなど残余の項目について、知事・市 長の具体的な考えをお示しいただいて、トータルの案をもとに議論 を進めていくべき

(財政調整)

- 財政調整は、区割り案の提示を待つのではなく、まずは基本的な シミュレーションから議論が可能と考えるが、その際には、詳細な 数字をきちっと示すべき。
- その上で、具体的な区割り案の議論に移っていくべき
- また、大阪府市を再編することによる市域また府域全体への財政 的影響について、幅広く議論すべき

(大阪市(区割り))

- 区割りにあたっては、基礎自治体優先の原則のもと、まずは制度を見直し特別自治区を設置するのか、あるいは都市内分権で対応するのかについて、それぞれの効果・課題を、より詳細に比較検討すべき
- 再編する場合は、単なる人口割ではなく、地域特性や歴史的・文化的背景、地域コミュニティなど十分考慮するとともに、各区が実情にあわせてポテンシャルを活かした区政運営が可能となるようにすべき

(大阪市以外の市町村)

○ あわせて、大阪市以外の市町村の合併・再編についても、具体的 な計画を示して議論すべき

(関西州)

○ 知事・市長案では、「最終ゴールは関西州、大阪都はそのステップ」として提示されているが、その工程を明確にすべき

<u>以上の議論を十分に行った上で、</u>

大阪の実情にあった大都市制度の方向性を決定すべき

【地域主権型関西州の形成】

▶ チーム大阪が牽引力となり、京都・神戸の都市圏と連携を取り ながら、関西の広域自治を推進



- * 我々の考える大阪にふさわしい 大都市制度の最終ゴールは関西州
- * 関西州のもと、府内市町村の 機能強化を図ることが我々の 究極の目標

